

(記入例)

様式第 1 1 号別紙 1 (第 1 4 条関係)

補助事業実績書

1 事業の成果等

区分		内容		
補助事業者	副業・兼業人材を活用した成果	副業・兼業人材を活用したことにより、以下の成果があった。 ・新商品開発に関する新たなアイデアの提案 ・専門的な知見を生かしたディスカッションによる組織の活性化 ・〇〇〇〇などのアドバイスによる販路拡大の可能性の模索 ・〇〇〇〇 など		
	事業実施期間	令和 7 年 10 月 1 日 ～ 令和 8 年 2 月 28 日		
紹介会社	利用した民間人材紹介会社の会社名	株式会社〇〇〇		
副業・兼業人材	氏 名	〇〇 〇〇	生年月日	昭和55 年 5 月 5 日
	居住地住所	東京都〇〇〇・・・		
	契約年月日	令和 7 年 9 月 10 日	雇用形態	☐ 雇用契約 ☐ その他 ☒ 委託契約(委任、請負等)
	就業期間(月数)	令和 7 年 10 月 1 日 ～ 令和 8 年 2 月 28 日 (5 か月)		
	主たる従事場所住所	福岡県〇〇〇・・・		
	従事日数・回数	月 2 日 (※ 1 日はリモート。初月と最終月は 2 日とも現地にて従事)		
	従事した業務内容	1 月に実施した社内プレゼンテーションに提案する新商品の開発業務。 具体的には、以下の業務を担当いただいた。 ・新商品開発に関する企画書のブラッシュアップ ・社内プレゼンテーションに向けたタスク整理 ・新商品開発後のプロモーション手法の提案 ・〇〇〇〇 など		

2 補助対象経費

区分		金額 (※ 1)	積算内訳・備考(※ 2)
項目	紹介手数料(a)	50,000 円	株式会社〇〇〇への紹介手数料 1 名あたり 5 万円 (税抜)
	委託料(b)	250,000 円	月 5 万円 (税抜) × 5 か月
	報酬(c)	円	
	交通費・宿泊費(d)	265,100 円	(交通費) 航空機往復 46,700 円 (税抜) × 5 回 (宿泊費) 15,800 円 (税抜) × 2 回
補助対象経費合計 ① = (a) + (b) + (c) + (d)		565,100 円	
補助金交付申請額 ② = ① × 8/10 (※ 3)		452,000 円	565,100 円 × 8/10 = 452,080 円 ≒ 452,000 円

※ 1 消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

※ 2 積算の根拠となる資料 (領収書の写し等) を添付すること。

※ 3 補助限度額は、50 万円とする。千円未満は切り捨てること。